

障害者福祉施設における農業活動の実態 —アンケート分析結果から—

農業・農村領域 上席主任研究官 香月 敏孝

1. はじめに

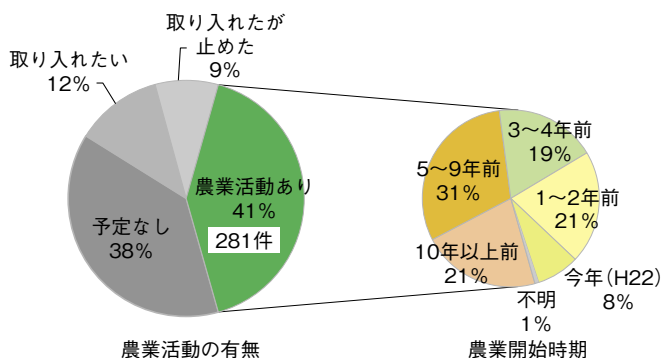
近年、障害者福祉施設において様々な形で農業活動が取り組まれています。実態調査に基づき事例レベルでの取組については多く紹介されていますが、福祉施設における全体的な状況の把握は十分には行われていません。そこで当所では、障害者施設の全国組織である「きょうされん」が実施した「障害者の農業活動に関するアンケート」結果を入手し、かかる農業活動の実態を把握することにしました。

同アンケートは、「きょうされん」全事業所(1,553)を対象に、平成22年11月～翌2月に行われ、回答事業所数は692、うち有効回答数682でした。このアンケートは、農業活動を収益活動と位置づけていない事業所や農業に取り組んでいない事業所をも含めて、広く実態を把握している点が特徴です。

2. 農業の取組状況

第1図に示したように、回答事業所のうち「農業活動を実施している」事業所が41%あり、「取り入れたが止めた」が9%、「今後取り入れたい」が12%、「今後とも予定なし」が38%となっています。農業活動を取り入れている事業所の割合は、比較的高いという実態が示されました。また、農業の開始年次に注目すると、その47%までが、4年前から調査時点(平成22年)までに取り組んでいることから、農業の取組は、比較的新しい動きと捉えることができます。

さらに農業に取り組んでいる事業所の割合について、地域別にみると(第2図)、10年以上前では各地域とも10%程度であったものが、調査時点では東北が60%程度、九州・沖縄が50%強にまで増加しています。これに対して、近畿、関東では30%台にとどまっており、大きな地域差があることがわかります。また、収益部門としての農業活動(収益事業として農業が非重要とした事業所を除いて集計)も、東北、九州・沖縄では30%を超える割合にまで増加しています。

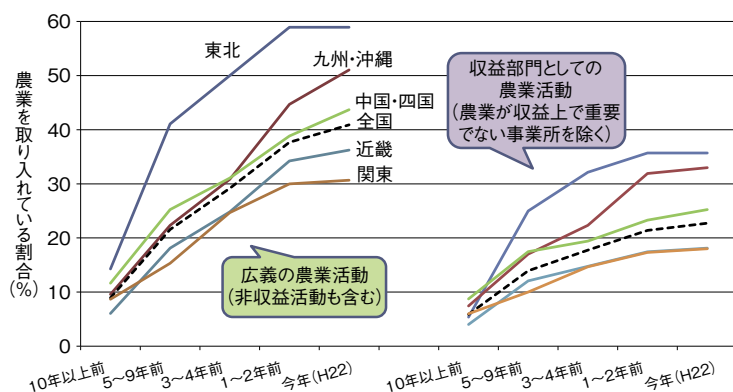


第1図 農業活動の有無と農業開始時期

3. 農業活動の内容と農業を実施する理由

農業活動を行っている事業所について、農業開始年次別および収益上の位置づけ別に、活動の内容と農業を実施する理由を示したのが第1表です。作業内容については、「収穫農産物の販売」、「収穫農産物の加工・調理」、「機械作業」といった作業は、農業開始時期が古いほど、また、収益上の位置づけが大きいほど、実施割合が高くなっています。一方で、農業実施の理由は、開始時期が古いほど「健康・精神に好ましい」が多く、逆に「経済情勢で作業減少」は近年になるほど多くなっています。また、「借りられる農地の増加」は平成22年になって急増していることがわかります。

以上のように、農業開始年次が古い事業所ほど、収益事業としての位置づけが



第2図 主要地域別にみた農業活動実施割合の変化

第1表 農作業の内容と農業実施理由 ―農業実施事業所に対する割合(%)―

		農業実施事業所数	実施している農作業				農業実施の理由			
			植付け、収穫等	機械作業	収穫農産物の販売	収穫農産物の加工・調理	健康・精神に好ましい	経済情勢で作業減少	農家等の支援あり	借りられる農地の増加
全事業所		281	74.7	19.6	51.2	31.7	62.6	19.6	19.2	20.3
農業開始時期	10年以上前	61	72.1	27.9	63.9	37.7	67.2	6.6	26.2	26.2
	5～9年前	86	77.9	22.1	60.5	36.0	67.4	20.9	23.3	26.7
	3～4年前	52	75.0	15.4	44.2	36.5	59.6	23.1	15.4	13.5
	1～2年前	58	79.3	17.2	43.1	19.0	58.6	25.9	12.1	10.3
	今年(H22)	22	54.5	4.5	18.2	22.7	50.0	27.3	9.1	22.7
収益上の位置づけ	最大	39	71.8	30.8	61.5	48.7	61.5	12.8	28.2	46.2
	副次	117	75.2	26.5	59.8	37.6	61.5	28.2	18.8	19.7
	非重要	125	75.2	9.6	40.0	20.8	64.0	13.6	16.8	12.8

第2表 農業を止めた理由、農業を(今後とも)行わない理由

	事業所数	理由の割合（％）—複数回答—							
		土地がない	知識・技術がない	専門スタッフが確保できない	資金がない	本人や家族がやりたいがらない	協力農家がない	考えたことがない	その他
農業を止めた	59	28.8	39.0	49.2	3.4	30.5	15.3	—	47.5
農業予定なし	261	56.7	38.3	36.0	19.9	18.8	12.6	36.0	24.5
「考えたことがない」を除く	167	64.1	46.7	45.5	23.4	24.0	15.0	—	32.3

高くなる傾向があり、近年になって農業を開始した事業所についても開始の理由からみて非農業部門の作業が減少する中で農業への取組が強化されている実態がみてとれます。

なお、「今後農業を行いたい」事業所は81ありますが、その理由として「経済情勢で作業減少」をあげている割合は24%と比較的高くなっています。

4. 農業活動を止めた理由、今後も行わない理由

農業活動を止めた理由および今後も行わない理由について、第2表に示しました。

農業活動を止めた理由は、「(農業の) 専門スタッフ確保困難」(49%)、「(農業の) 知識・技術がない」(39%)、「本人や家族の意思」(31%)、「土地がない」(29%)をあげる事業所の割合が高くなっています。また、「その他」(48%、内容については記述回答)をあげる事業所が多く、このうち、「職員の負担」が最も多く、これに上の「専門スタッフ確保困難」をあげている事業所とを合わせると66%となります。このため、農業活動を止めた理由の大半は、スタッフの確保・負担となっていることがわかります。

次に、今後とも農業活動の予定がないとしている事業所について、その理由をみると、「土地がない」(57%)、「知識・技術がない」(38%)、「専門スタッフ確保困難」(36%)、「考えたことがない」(36%)の順に割合が多くなっています。

このうち「考えたことがない」とした事業所の

70%までが、三大都市圏(南関東、東海、近畿)に所在しており、農業を行う条件が整っていないことなどを考えて、「考えたことがない」と回答した事業所を除いて集計してみたところ、農業を行わない理由は、「土地がない」64%、「知識・技術がない」(47%)、「専門スタッフ確保困難」(46%)となります。

近年、農村部では農業者の減少と高齢化が進む中で、耕作されない農地が増加しており、また、2009年度の農地法の改正もあって、障害者施設が農地を借り入れることは比較的容易になっていくとみられます。こうして、「土地がない」という問題が解消されていくにつれ、「知識・技術がない」、「専門スタッフが確保できない」といった課題が大きくなっていく状況の下、障害者施設と地域の農業者との連携がこれまで以上に求められていると考えられます。

5. おわりに

以上、障害者施設における農業活動の実態を整理してきましたが、これとは別に特例子会社が障害者就労事業として農業を取り入れている事例も近年増加する傾向があります。このため、農林水産政策研究所でも、ここで紹介したアンケート結果のより詳細な分析とあわせ、こうした農業活動の実態把握に向けて研究に取り組んでいるところです。

〔関連文献〕

農林水産政策研究所(2011)『農業分野における障害者就労と農村活性化—社会福祉法人、NPO法人、農業生産法人の活動事例を中心に—』